



2014年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

2014年1月29日

上場会社名 株式会社 小松製作所

上場取引所 東

コード番号 6301 URL <http://www.komatsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 徹二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 浦野 邦子

TEL 03-5561-2616

四半期報告書提出予定日 2014年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2014年3月期 第3四半期の連結業績(2013年4月1日～2013年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2014年3月期第3四半期	1,389,514	2.9	165,632	10.1	170,131	16.9	115,337	26.6
2013年3月期第3四半期	1,350,578	△6.8	150,491	△21.6	145,588	△21.6	91,096	△29.6

(注) 四半期包括利益 2014年3月期第3四半期 221,155百万円 (62.3%) 2013年3月期第3四半期 136,241百万円 (76.8%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2014年3月期第3四半期	121.01	120.88
2013年3月期第3四半期	95.66	95.57

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2014年3月期第3四半期	2,721,354	1,417,645	1,354,582	49.8	1,421.10
2013年3月期	2,517,857	1,252,695	1,193,194	47.4	1,252.33

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2013年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00
2014年3月期	—	29.00	—	—	—
2014年3月期(予想)	—	—	—	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2014年3月期の連結業績予想(2013年4月1日～2014年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	1,860,000	△1.3	210,000	△0.8	209,000	2.1	136,000	7.7	142.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 0社 (社名) 、 除外 0社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- (注)詳細は添付資料6ページ「(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更/会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2014年3月期3Q	983,130,260 株	2013年3月期	983,130,260 株
② 期末自己株式数	2014年3月期3Q	29,934,560 株	2013年3月期	30,351,401 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2014年3月期3Q	953,113,777 株	2013年3月期3Q	952,321,093 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前述の将来の業績予想に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありうることをあらかじめご理解ください。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、および国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

(参考)2014年3月期第3四半期(3カ月)の連結業績(2013年10月1日～2013年12月31日)

(百万円未満四捨五入)

連結経営成績(3カ月)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2014年3月期第3四半期	464,393	10.6	56,686	44.5	57,670	43.4	36,527	46.2
2013年3月期第3四半期	419,729	△ 9.3	39,227	△ 33.4	40,204	△ 27.5	24,984	△ 28.0

	1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2014年3月期第3四半期	38.32	38.28
2013年3月期第3四半期	26.23	26.21

○添付資料

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	P. 5
（3）連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. その他の情報	P. 5
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社（特定子会社）の異動	P. 5
（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 6
（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 6
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
（1）四半期連結貸借対照表	P. 7
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
（4）継続企業の前提に関する注記	P. 12
（5）セグメント情報	P. 12
（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13
（7）その他の注記事項	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

コマツグループは、昨年4月より3カ年の中期経営計画「Together We Innovate GEMBA Worldwide」をスタートし、①イノベーションによる成長戦略、②既存事業の成長戦略、③土台強化のための構造改革、を重点項目として活動しています。

本中期経営計画の初年度となる2014年3月期の第3四半期（2013年4月1日から2013年12月31日まで）において、建設機械・車両部門では、鉱山機械の需要が低調に推移したものの、日本および中国などにおいて一般建設機械の需要が増加しました。加えて、為替が円安に推移したことから、売上げは増加しました。産業機械他部門では自動車業界向けを中心に工作機械および板金鍛圧機械の販売は底堅く推移しましたが、売上げは減少しました。これらの結果、連結売上高1兆3,895億円（前年同期比2.9%増）となりました。利益につきましては、ワイヤーソーの在庫に係る評価損失を計上したものの、為替が円安に推移したことに加え、販売価格および製造原価の改善、固定費の抑制などに継続的に注力した結果、営業利益は1,656億円（前年同期比10.1%増）、売上高営業利益率は前年同期に比べ0.8ポイント上回る11.9%となりました。税引前四半期純利益は1,701億円（前年同期比16.9%増）、当社株主に帰属する四半期純利益は1,153億円（前年同期比26.6%増）となりました。

（金額単位：百万円）

	当第3四半期 連結累計期間 [A] 1ドル = 98.5円 1ユーロ = 130.5円 1元 = 16.1円	前第3四半期 連結累計期間 [B] 1ドル = 79.8円 1ユーロ = 102.1円 1元 = 12.7円	増減率 % [(A-B)/B]
売上高	1,389,514	1,350,578	2.9
建設機械・車両	1,250,795	1,207,614	3.6
産業機械他	144,903	150,626	△ 3.8
消去	△ 6,184	△ 7,662	-
セグメント利益	163,709	151,069	8.4
建設機械・車両	164,124	148,381	10.6
産業機械他	1,122	3,824	△ 70.7
消去又は全社	△ 1,537	△ 1,136	-
営業利益	165,632	150,491	10.1
税引前四半期純利益	170,131	145,588	16.9
当社株主に帰属する四半期純利益	115,337	91,096	26.6

※本文に記載しています売上高および利益は、すべて2013年4月から12月までの9カ月間の累計です。また、セグメント別売上高は、注記のないものはすべてセグメント間取引消去前ベースです。

部門別の概況は以下のとおりです。

【建設機械・車両】

鉱山機械分野では、引き続き石炭鉱山向けなどの需要が低調に推移したものの、一般建設機械分野では、好調な日本および、今年度より回復に転じた中国で需要が順調に増加しました。加えて、為替は前年同期に

比べて米ドル、ユーロ、人民元などに対して円安に推移したため、建設機械・車両部門の売上高は1兆2,507億円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は1,641億円（前年同期比10.6%増）となりました。

このような状況のもと、イノベーションによる成長戦略を担う次世代商品として、世界で初めて全自動ブレード制御機能を搭載した中型IGTブルドーザー「D61PXi-23」を北米、欧州、日本市場へと順次導入を進め、機種系列も拡大しました。また、全世界で装着配車台数が30万台を超えた「KOMTRAX（機械稼働管理システム）」を活用したサービスや戦略部品の販売拡大などアフターマーケット事業の強化に取り組みました。米国、欧州、日本で2011年より施行されている排出ガス規制に対応した商品については、購入後のトータルライフサイクルコストの低減と長期間稼働に貢献する新サービスプログラム「KOMATSU CARE（コマツ・ケア）」を付帯し、引き続き積極的に市場導入を進めました。

また、生産改革や商品性能の向上に重要な役割を果たす生産技術に関する研究開発の体制強化のため、大阪工場において新生産技術開発センタを昨年10月より稼働させました。さらに、石川県の粟津工場において、新技術の導入により省エネおよび生産の効率を飛躍的に高めた新建屋建設を進めるなど、国内生産拠点の「電力半減活動」を推進しました。

建設機械・車両部門の地域別売上高（外部顧客向け売上高）

（金額単位：百万円）

	当第3四半期 連結累計期間 [A]	前第3四半期 連結累計期間 [B]	増 減	
			金 額 [A-B]	増減率 % [(A-B)/B]
日本	245,700	208,504	37,196	17.8
北米	201,589	181,977	19,612	10.8
中南米	183,700	195,726	△ 12,026	△ 6.1
米州	385,289	377,703	7,586	2.0
欧州	85,308	73,811	11,497	15.6
CIS	51,914	65,658	△ 13,744	△ 20.9
欧州・CIS	137,222	139,469	△ 2,247	△ 1.6
中国	112,322	82,992	29,330	35.3
アジア※	135,300	165,681	△ 30,381	△ 18.3
オセアニア	119,301	142,764	△ 23,463	△ 16.4
アジア※・オセアニア	254,601	308,445	△ 53,844	△ 17.5
中近東	36,298	18,744	17,554	93.7
アフリカ	77,424	69,798	7,626	10.9
中近東・アフリカ	113,722	88,542	25,180	28.4
合計	1,248,856	1,205,655	43,201	3.6

※日本および中国を除く。

地域別の概況は以下のとおりです。

<日本>

建設投資の増加や、東日本大震災の復興需要として高台への移転などの住宅整備やまちづくりに向けた本格的な土木工事への着工に加え、排出ガス規制の強化を見据えた購入が拡大したため需要は伸長しました。特にレンタル向けの需要が好調に推移し、売上げは前年同期を上回りました。

ICTブルドーザーの系列拡大として、昨年9月の中型クラスの「D61PXi-23」に続き、昨年12月には小型クラスの「D37PXi-23」をコマツレンタル株式会社および当社のグループレンタル各社に導入しました。また、2011年から順次適用が開始されている排出ガス規制に対応した商品については、中型ハイブリッド油圧ショベルにおいても「HB205-2」を新たに追加するなど、すでに30機種以上を導入し販売拡大に努めました。

<米州>

北米では、住宅建設やエネルギー分野向けなどの需要は伸長したものの、レンタル向けが低調に推移しました。そのため、需要は総じて弱含みとなりましたが、為替が円安に推移したことにより、売上げは前年同期を上回りました。昨年6月より中型ICTブルドーザー「D61EXi/PXi-23」を世界に先駆けて市場導入し、順調に販売台数を伸ばしました。

中南米では、チリやペルーの銅鉱山向けの需要が減少したため、売上げは前年同期を下回りました。

<欧州・CIS>

欧州では、財政不安による景気低迷から、主要市場のうちドイツ、フランスの需要は低調に推移したものの為替が円安に推移したことにより、売上げは前年同期を上回りました。

CISでは、金鉱山向けの需要が減少に転じた影響が大きく、売上げは前年同期を下回りました。

<中国>

2011年度より落ち込んでいた需要は、昨年4月より回復に転じました。特に昨年2月より市場導入した燃費性能を向上させた主力の20トンクラスの新型油圧ショベルを中心に、当該クラス以下の建設機械の販売が堅調に推移し、昨年6月からは30トンクラスの油圧ショベルにまで回復の範囲が拡大したため、売上げは前年同期を大きく上回りました。

昨年10月には、山東省において中型油圧ショベルの生産を行う小松山推建機会社が、TQM（総合的品質管理）に関する積極的な取り組みを高く評価され、コマツグループの海外現地法人として初のデミング賞を受賞しました。

<アジア・オセアニア>

アジアでは、最大市場のインドネシアにおいて、燃料炭の国際価格の低迷と昨年8月以降のインドネシアルピア安の加速などによる影響を受け、鉱山機械および一般建設機械の需要が落ち込んだため、売上げは前年同期を下回りました。

オセアニアでは、鉄鉱山向けの需要および一般建設機械需要が低調に推移したことにより、売上げは前年同期を下回りました。コマツのハイブリッド油圧ショベルとしては20トン以外で初めての機種となる30トンクラスの「HB335/365-1」を昨年10月より世界に先駆けてオーストラリアに導入しました。

<中近東・アフリカ>

中近東では、最大市場であるトルコに加え湾岸諸国の需要が好調に推移したこともあり、売上げは前年同

期を大きく上回りました。サウジアラビアでは、2012年に新たに代理店契約を結んだ地元の有力企業とともに販売・プロダクトサポート体制の強化を着実に進めました。

アフリカでは、南アフリカの石炭鉱山や鉄鉱山向けの需要が伸長したことから売上げは前年同期を上回りました。

【産業機械他】

産業機械他部門では、自動車業界向けを中心に工作機械および板金鍛圧機械の販売が底堅く推移したものの、売上高は1,449億円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益は11億円（前年同期比70.7%減）となりました。なお当第3四半期に、需要が低迷しているワイヤーソーの在庫に係る評価損失76億円を計上しました。

工作機械および板金鍛圧機械分野では、生産性・安全性・環境性の向上を図った研削盤「NTG-4SP」、小型ACサーボプレス「H1F-2」、および新型ファイバーレーザー加工機「KFLシリーズ」などの戦略商品の積極的な販売拡大に努めました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

＜財政状態＞

当第3四半期連結会計期間末は、為替が前期末に比べ、米ドル、ユーロ、人民元とも円安となったことなどにより、総資産は前期末に比べ2,034億円増の2兆7,213億円となりました。有利子負債残高は、前期末に比べ248億円増の7,046億円となりました。また、株主資本は前期末に比べ1,613億円増の1兆3,545億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末に比べ2.4ポイント増の49.8%となり、ネット・デット・エクイティ・レシオ（注）は前期末の0.49に対して、0.44となりました。

（注）ネット・デット・エクイティ・レシオ（負債資本比率）＝（有利子負債－現預金）／株主資本

＜キャッシュ・フロー＞

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益1,222億円に加え運転資本の改善などにより、1,889億円の収入（前年同期比599億円の収入増）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入などにより、1,103億円の支出（前年同期比86億円の支出増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、625億円の支出（前年同期は148億円の支出）となりました。これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は前期末に比べ172億円増加し、1,108億円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

本決算短信に記載の2014年3月期の連結業績予想は昨年10月28日に見直したものです。

2. その他の情報

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社（特定子会社）の異動

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

当連結会計年度より、会計基準アップデート2013-02「その他の包括利益累計額からの組替金額の表示」を適用していますが、適用による当社の財政状態および経営成績への影響はありません。

②①以外の会計方針の変更

減価償却方法の変更

当社および一部の連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は、従来、主として定率法を採用していましたが、2013年4月1日から、定額法に変更しました。

コマツグループは、開発と生産を一体化したマザー工場制を敷いており、付加価値が高く技術的重要性の高い主要コンポーネントを日本で一極生産することで技術革新を継続しています。また、需要地で組立てを行うことを原則としながら、主力製品については需要・為替の変動に合わせ、最適な工場生産し輸出するという本体クロスソーシング活動も推進しています。更に、経営効率の改善に向け、国内生産拠点においては電力使用量半減と合わせ、老朽化した工場の刷新および物流改善や技術革新による加工工程の見直しにより、生産効率の向上と平準化ならびに生産設備の安定稼働の確立を進めています。設備投資は、一定水準の投資を継続することで、生産設備の新陳代謝を計画的に行っていきます。これらの活動により、今後、生産能力の範囲内で安定的な生産と設備稼働が見込まれ、それに伴う経済的便益を耐用年数にわたって平均的に受けることが可能となります。

これを契機に減価償却方法の見直しを行った結果、今後の有形固定資産の使用形態をより適切に反映し、原価配分を収益に対応させるためには、定額法による減価償却が望ましい方法であると判断しました。

この減価償却方法の変更は米国財務会計基準審議会会計基準編纂書 250「会計上の変更及び誤謬の修正」の規定に従い、会計上の見積りの変更として将来にわたって認識されます。

この変更により、当第3四半期連結累計期間において、減価償却費は従来の方法によった場合に比べ約86億円減少し、当社株主に帰属する四半期純利益は約53億円増加しています。また、基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益および希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、それぞれ5円62銭および5円61銭増加しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	前連結会計年度末 (2013年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2013年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物	93,620		110,890	
定期預金	217		132	
受取手形及び売掛金	606,904		591,975	
たな卸資産	633,647		728,217	
繰延税金及びその他の流動資産	157,668		171,164	
流動資産合計	1,492,056	59.3	1,602,378	58.9
長期売上債権	235,825	9.4	251,320	9.2
投資				
関連会社に対する投資及び貸付金	19,404		20,403	
投資有価証券	59,279		69,572	
その他	2,574		2,111	
投資合計	81,257	3.2	92,086	3.4
有形固定資産	585,220	23.2	645,957	23.7
営業権	34,703	1.4	36,124	1.3
その他の無形固定資産	58,523	2.3	58,798	2.2
繰延税金及びその他の資産	30,273	1.2	34,691	1.3
資産合計	2,517,857	100.0	2,721,354	100.0

区分	前連結会計年度末 (2013年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2013年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
短期債務	205,156		254,988	
長期債務 －1年以内期限到来分	130,793		108,536	
支払手形及び買掛金	226,275		234,886	
未払法人税等	33,227		25,411	
繰延税金及びその他の流動負債	232,125		232,384	
流動負債合計	827,576	32.8	856,205	31.5
固定負債				
長期債務	343,814		341,133	
退職給付債務	49,912		51,598	
繰延税金及びその他の負債	43,860		54,773	
固定負債合計	437,586	17.4	447,504	16.4
負債合計	1,265,162	50.2	1,303,709	47.9
(純資産の部)				
資本金	67,870		67,870	
資本剰余金	138,818		139,370	
利益剰余金				
利益準備金	38,230		39,944	
その他の剰余金	1,034,504		1,097,588	
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 43,440		52,021	
自己株式	△ 42,788		△ 42,211	
株主資本合計	1,193,194	47.4	1,354,582	49.8
非支配持分	59,501	2.4	63,063	2.3
純資産合計	1,252,695	49.8	1,417,645	52.1
負債及び純資産合計	2,517,857	100.0	2,721,354	100.0

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 自 2012年 4月 1日 至 2012年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2013年 4月 1日 至 2013年12月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	1,350,578	100.0	1,389,514	100.0
売上原価	986,846	73.1	991,363	71.3
販売費及び一般管理費	212,663	15.7	234,442	16.9
その他の営業収益 (△費用)	△ 578	△ 0.0	1,923	0.1
営業利益	150,491	11.1	165,632	11.9
その他の収益 (△費用)				
受取利息及び配当金	3,209	0.2	3,060	0.2
支払利息	△ 6,155	△ 0.5	△ 6,634	△ 0.5
その他 (純額)	△ 1,957	△ 0.1	8,073	0.6
合計	△ 4,903	△ 0.4	4,499	0.3
税引前四半期純利益	145,588	10.8	170,131	12.2
法人税等	48,258	3.6	49,534	3.6
持分法投資損益調整前四半期純利益	97,330	7.2	120,597	8.7
持分法投資損益	1,007	0.1	1,633	0.1
四半期純利益	98,337	7.3	122,230	8.8
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	7,241	0.5	6,893	0.5
当社株主に帰属する四半期純利益	91,096	6.7	115,337	8.3
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益				
基本的	95.66 円		121.01 円	
希薄化後	95.57 円		120.88 円	

四半期連結包括利益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 自 2012年 4月 1日 至 2012年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2013年 4月 1日 至 2013年12月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益	98,337	122,230
その他の包括利益 (△損失) — 税控除後		
外貨換算調整勘定	36,186	89,561
未実現有価証券評価損益	125	8,171
年金債務調整勘定	1,611	832
未実現デリバティブ評価損益	△ 18	361
合計	37,904	98,925
四半期包括利益 (△損失)	136,241	221,155
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益 (△損失)	9,442	10,378
当社株主に帰属する四半期包括利益 (△損失)	126,799	210,777

(第3四半期連結会計期間)

四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結会計期間 自 2012年10月 1日 至 2012年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自 2013年10月 1日 至 2013年12月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	419,729	100.0	464,393	100.0
売上原価	308,761	73.6	330,822	71.2
販売費及び一般管理費	71,179	17.0	78,955	17.0
その他の営業収益 (△費用)	△ 562	△ 0.1	2,070	0.4
営業利益	39,227	9.3	56,686	12.2
その他の収益 (△費用)				
受取利息及び配当金	941	0.2	774	0.2
支払利息	△ 1,649	△ 0.4	△ 2,271	△ 0.5
その他 (純額)	1,685	0.4	2,481	0.5
合計	977	0.2	984	0.2
税引前四半期純利益	40,204	9.6	57,670	12.4
法人税等	13,542	3.2	19,414	4.2
持分法投資損益調整前四半期純利益	26,662	6.4	38,256	8.2
持分法投資損益	439	0.1	689	0.1
四半期純利益	27,101	6.5	38,945	8.4
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	2,117	0.5	2,418	0.5
当社株主に帰属する四半期純利益	24,984	6.0	36,527	7.9
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益				
基本的	26.23 円		38.32 円	
希薄化後	26.21 円		38.28 円	

四半期連結包括利益計算書

区分	前第3四半期連結会計期間 自 2012年10月 1日 至 2012年12月31日	当第3四半期連結会計期間 自 2013年10月 1日 至 2013年12月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益	27,101	38,945
その他の包括利益 (△損失) — 税控除後		
外貨換算調整勘定	80,008	66,293
未実現有価証券評価損益	6,638	4,378
年金債務調整勘定	409	330
未実現デリバティブ評価損益	△ 1,398	△ 423
合計	85,657	70,578
四半期包括利益 (△損失)	112,758	109,523
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益 (△損失)	7,250	6,060
当社株主に帰属する四半期包括利益 (△損失)	105,508	103,463

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前第3四半期 連結累計期間 自 2012年 4月 1日 至 2012年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2013年 4月 1日 至 2013年12月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	98,337	122,230
四半期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)への調整		
減価償却費等	64,597	64,028
法人税等繰延分	1,219	6,588
投資有価証券売却損益及び減損	97	△ 1,605
有形固定資産売却損益	△ 435	△ 4,329
固定資産廃却損	1,045	2,271
未払退職金及び退職給付債務の増減	569	1,645
資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増減	59,788	61,729
たな卸資産の増減	△ 16,669	△ 36,017
支払手形及び買掛金の増減	△ 71,360	△ 1,570
未払法人税等の増減	△ 7,225	△ 8,579
その他(純額)	△ 875	△ 17,397
営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)	129,088	188,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の購入	△ 104,356	△ 130,987
固定資産の売却	6,402	19,776
売却可能投資有価証券等の売却	595	4,332
売却可能投資有価証券等の購入	△ 11	△ 35
子会社及び持分法適用会社株式等の取得(現金取得額との純額)	△ 5,752	△ 4,539
貸付金の回収	613	225
貸付金の貸付	△ 50	△ 16
定期預金の増減(純額)	788	860
投資活動による現金及び現金同等物の増減(純額)	△ 101,771	△ 110,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
満期日が3カ月超の借入債務による調達	286,620	153,316
満期日が3カ月超の借入債務の返済	△ 268,534	△ 167,531
満期日が3カ月以内の借入債務の増減(純額)	21,914	10,870
キャピタルリース債務の減少	△ 5,057	△ 2,552
自己株式の売却及び取得(純額)	44	△ 26
配当金支払	△ 42,877	△ 50,539
その他(純額)	△ 7,002	△ 6,068
財務活動による現金及び現金同等物の増減(純額)	△ 14,892	△ 62,530
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 503	1,190
現金及び現金同等物純増減額	11,922	17,270
現金及び現金同等物期首残高	83,079	93,620
現金及び現金同等物四半期末残高	95,001	110,890

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2012年4月1日 至 2012年12月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,205,655	144,923	1,350,578	—	1,350,578
(2) セグメント間の内部売上高	1,959	5,703	7,662	△ 7,662	—
計	1,207,614	150,626	1,358,240	△ 7,662	1,350,578
セグメント利益	148,381	3,824	152,205	△ 1,136	151,069

当第3四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年12月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,248,856	140,658	1,389,514	—	1,389,514
(2) セグメント間の内部売上高	1,939	4,245	6,184	△ 6,184	—
計	1,250,795	144,903	1,395,698	△ 6,184	1,389,514
セグメント利益	164,124	1,122	165,246	△ 1,537	163,709

前第3四半期連結会計期間（自 2012年10月1日 至 2012年12月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	367,987	51,742	419,729	—	419,729
(2) セグメント間の内部売上高	477	1,685	2,162	△ 2,162	—
計	368,464	53,427	421,891	△ 2,162	419,729
セグメント利益	38,800	523	39,323	466	39,789

当第3四半期連結会計期間（自 2013年10月1日 至 2013年12月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	420,081	44,312	464,393	—	464,393
(2) セグメント間の内部売上高	643	992	1,635	△ 1,635	—
計	420,724	45,304	466,028	△ 1,635	464,393
セグメント利益	58,331	△ 3,686	54,645	△ 29	54,616

(注) 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりです。

- a. 建設機械・車両セグメント
掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、資源リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連
 - b. 産業機械他セグメント
鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、その他
2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われています。

【地域別情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2012年4月1日 至 2012年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年12月31日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（金額単位：百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第3四半期連結累計期間	271,095	393,258	149,208	109,331	338,221	89,465	1,350,578
当第3四半期連結累計期間	310,145	408,234	143,417	130,703	283,272	113,743	1,389,514

前第3四半期連結会計期間（自 2012年10月1日 至 2012年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 2013年10月1日 至 2013年12月31日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（金額単位：百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第3四半期連結会計期間	92,179	124,821	49,636	34,000	91,447	27,646	419,729
当第3四半期連結会計期間	116,537	135,376	47,238	42,981	84,994	37,267	464,393

※ 日本及び中国を除く。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他の注記事項

当社は、四半期連結キャッシュ・フロー計算書における財務活動によるキャッシュ・フローの区分において、前第3四半期連結累計期間では短期債務の増減を純額表示していましたが、当第3四半期連結累計期間においては満期日が3カ月以内の借入債務の増減を純額表示しています。これに伴い前第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書を組替再表示しています。

なお、財務活動によるキャッシュ・フローの金額に与える影響はありません。